

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	田添篤史
論文題目	新古典派成長理論のマルクスの解釈に関する諸論点		
(論文内容の要旨)			
本論文はマルクス派最適成長モデルと呼ばれる、新古典派経済成長論を使用してマルクス経済学を「解釈」するモデル、あるいは逆に新古典派経済成長論を「読み替え」ていえるモデルに関して、その前提となっているアイデアをまとめるとともに、現時点において曖昧なままにおいて残されている点について論じている。 1 点目はマルクス派最適成長モデルの基本モデルが、人口および技術を一定であると仮定していたことに伴う問題である。この非現実的な仮定が課されない場合にモデルの結論の質的な側面が成り立たないとすれば、このモデルの現実的意味はなくなることとなる。この検討を通じて、人口増加および技術進歩のあるタイプの特定化に関しては、マルクス派最適成長モデルの、基本モデルの結論は維持されることを示している。また、この検討を通じて「均整成長」経路もマルクス派最適成長モデルの意味では「資本主義以降の社会」であるとして示している。 他方、このモデルの正当化のために人口や技術を一定とする仮定自体を合理化するという方向性もあるので、その問題についても本論文は検討している。ただし、本論文はこの2つの方向性の中では、前者のほうがよりよいと理解している。 2 点目として本論文が提起している論点は、マルクス派最適成長モデルの結論にとって労働が本源的生産要素となっていることの重要性である。成長が停止するとマルクス派最適成長モデルの結論が新古典派生産関数の性質に依存するものとの理解が一部にあるが、そうではなく、その真の原因は労働力の全体系における特殊性にあることを解明している。 3 点目として本論文が検討していることは、物財タームで記述されているマルクス派最適成長モデルの価値タームへの転換である。マルクス経済学では伝統的に価値タームで議論がなされているため、物財タームで記述されているマルクス派最適成長モデルと直接的な比較が不可能であった。このことを解決すべくマルクス派最適成長モデルへの価値タームへの変更を試みたものである。 なお、この際、マルクス派最適成長モデルの市場構造についてはさらなる検討が必要であること、マルクス派最適成長モデルにおける「最適」な資本労働比率は労働価値を基準に考えた場合は最適ではないこと、も同時に解明している。 4 点目としては、マルクス派最適成長モデルの実証分析をベイジアンの手法を利用しておこなっている。その結果はかんばしいものではなかったが、マルクス派最適成長モデルの構造を考えれば妥当な結果であったともいえる。マルクス派最適成長モデルに対してはモデルを定式化してのパラメータ推定のような方式ではなく、それが依拠しているアイデアに基づいての質的な検討のほうが適切ではないかというのが本論文のひとつの評価となっている。 最後に、これらの検討を行った後で本論文ではマルクス派最適成長モデルの根幹に関わる点についても論じている。具体的には、資本主義の正当性を問いたいのであれば、通時的効用最大化問題ではない別の方向性を検討すべきではないかということ、このモデルにおいて資本＝機械という特殊な定義を置いているが、この定義に従った場合にこのモデルが主張できることは物的資本の蓄積の必要性の消滅にすぎず、それを資本主義			

の停止ということはできないのではないかということ、このモデルに基づいて社会変革を論じるには上部構造を含める必要性があること、である。

こうした見直しの作業はモデルの持っている哲学自体の見直しにもつながる。そうした大きな問題を本論文は提起している。

(論文審査の結果の要旨)

マルクス派最適成長モデルは資本主義の歴史的動態に関して、史的唯物論の立場からモデル化をおこなったものである。このモデルは提案されてから歴史が浅いこともあり不十分な点を残している。本論文はそうした不十分点を析出・検討し、さらには今後の拡張の方向性について意義ある問題提起を行っている。

本論文の具体的な貢献として、以下の諸点をあげることができる。

(1) マルクス派最適成長モデルは、従来、人口や技術(全要素生産性)を一定とする仮定のもとで組み立てられていたが、これらの仮定を緩めた場合にも果たして結論の質的な側面が維持されるかどうかを検討したことである。本論文は技術一定の仮定を緩め、労働増加型技術進歩という特殊ケースにおいてではあるが、均整成長となる場合に「搾取」が消滅し「資本主義以降の社会」となることを示している。

(2) マルクス経済学においては労働力商品の特殊性が強調されているが、マルクス派最適成長モデルにおいても労働力が他の財と同様の形では生産されないことが重要であることを示したことである。この意味でマルクス派最適成長モデルにおける労働力商品の特殊性が示されている。

(3) マルクス派最適成長モデルは物財タームで記述されているが、マルクス経済学は本来に価値タームで論じられてきている。本論文はこのギャップを解消すべく、物財タームから価値タームへの変換をおこない、価値タームにおいてモデルの諸結論を確認することができている。

(4) ベイジアン推定の手法を用いて、限定的な条件の下ではあるが日本経済を対象とした実証モデルの推定をおこなったこと。

(5) 「社会変革」を主張するマルクス派理論の一部としてマルクス派最適成長論が存在するためには、上部構造と土台の相互関係の記述が不可欠であることを明らかにしたこと。

である。

しかしながら、本論文には、いくつかの問題点や限界もある。

第1に、本論文ではマルクス派最適成長モデルのベイジアン推定をおこない、その結論としてモデルの現実に対するデータへの当てはまりがよくないという結論が述べられている。しかし現時点において通常の計量経済学の方法を用いてマルクス派最適成長モデルに対する推定をおこなった論文が何本か存在している。本論文における推定はそれらの諸研究によって乗り越えられているのではないか。

また本論文は「定常状態」が存在するならば「資本主義以降の社会」となるということを主張しているが、それならば計量分析において現在の日本がゼロ成長であるということを述べる必要はなかったのではないだろうか。またモデルも技術進歩を含んだモデルを使用するべきではなかったか。

第2に、マルクス派最適成長モデルが持つ欠点の1つとして上部構造の欠落を指摘し、その方向への研究の拡張を主張したこと自体は適切であるが、本論文はまだ提案のレベルでしか論じておらず、それを何らかの形で具体化しているわけではないことである。また本論文においては新制度学派あるいは主流派の政治経済学の成果を応用することも提案されているが、マルクス派ならそれらの基本的内容はすでにマルクス経済学で主張されていたものと言うであろう。このことに関する筆者の立場も明確に

する必要性があると思われる。

ただし、本論文には以上のような問題点もあるが、これらの問題の多くはそもそも本論文が研究対象としたマルクス派最適成長モデルが提案されてから日が浅く、新たな展開が現実に行なわれている最中に論じているという时期的な制約にもよっている。また、本論文の持つ研究意図の壮大さやその将来性などの全体的な学術的価値も疑うことができない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年2月24日、論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。